

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

会社名 N T Tファイナンス株式会社 上場取引所 未上場
 コード番号 E05355(EDINET) URL <http://www.ntt-finance.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 寛治 TEL (03) 5445-5511
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 竹嶋 明彦 配当支払開始予定日 平成20年6月24日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	273,994	1.4	1,154	△84.0	886	△87.2	464	△89.0
19年3月期	270,163	△0.5	7,209	△24.4	6,944	△27.3	4,233	△3.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	12,967	56	—	—	0.7	0.1	0.4
19年3月期	118,244	45	—	—	6.5	0.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △60百万円 19年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	1,178,408	—	65,916	—	5.6	1,839,092	17
19年3月期	1,100,081	—	66,637	—	6.1	1,861,392	83

(参考) 自己資本 20年3月期 65,839百万円 19年3月期 66,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△57,945	△9,590	80,155	59,543
19年3月期	△106,888	△2,546	85,261	47,148

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末		年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	—	15,000	00	15,000	537	12.7	0.8
20年3月期	—	15,000	00	15,000	537	115.7	0.8
21年3月期(予想)	—	15,000	00	15,000	—	47.6	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	273,055	△0.3	3,017	161.4	2,294	158.9	1,129	143.2	31,536	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社 （社名 シネマ・コンプレックス有限責任事業組合）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 35,800株 19年3月期 35,800株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 0株 19年3月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	270,845	0.6	1,342	△81.6	632	△90.4	139	△96.8
19年3月期	269,257	△0.2	7,281	△24.4	6,590	△31.9	4,393	△6.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3,908	43	—	—
19年3月期	122,711	99	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	1,163,035		64,543		5.5	1,802,885	69	
19年3月期	1,087,379		65,183		6.0	1,820,779	86	

（参考）自己資本 20年3月期 64,543百万円 19年3月期 65,183百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな景気回復基調を継続しましたが、年度の後半にかけて、米国の信用力の低い個人向け住宅ローン（サブプライムローン）問題に端を発した米欧金融市場の混乱が顕著となり、更に原油価格の高騰など資源・原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となりつつあるなど、景気の先行きに不透明感を強めています。

リース業界におきましては、リース取扱高が2年連続で前年を割り込み、業界内の競合は益々激化しております。また、リース会計基準及び税制の変更や減価償却制度の見直しなどによるファイナンスリースの需要後退が懸念されるなど、業界を取巻く事業環境は変化しております。

クレジットカード業界におきましては、カード取扱高は順調に拡大しているものの、貸金業法等改正に伴う上限金利の引下げや総量規制の追加など、事業の収益モデルは転換期を迎えており、業界を取巻く事業環境は厳しさを増しております。

このような事業環境の中、当社グループはお客様の多様なニーズに合致した金融サービスを提供するファイナンス会社として、建物リースや産業・工作機械など専門分野での取組強化を通じファイナンスリース周辺のサービス拡充を図るとともに、国内外のN T Tグループ企業向け及びN T Tグループ企業のお客様向けのファイナンス機能の拡充に努めた結果、営業資産残高は前連結会計年度比5.1%増加の1兆266億98百万円となりました。

損益状況につきましては、昨今の経済情勢を反映し、主力の顧客層である中小企業の倒産件数増加に伴う貸倒費用の増加や、市場金利上昇に伴う資金調達コストの増加等により、連結売上高は2,739億94百万円と前連結会計年度比38億30百万円の増加となったものの、経常利益は前連結会計年度比60億58百万円減少の8億86百万円、当期純利益は前連結会計年度比37億68百万円減少の4億64百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、前連結会計年度に引続き建物リースや産業・工作機械分野など専門分野を深耕するとともに、残価設定リースやオペレーティングリースの取組を強化するなど積極的に事業を展開しました。その一環として、リース満了物件について、業務の効率化と物件売却益の向上を目的としたWeb入札方式による物件売却システム「SR-MITTS（エスアール・ミツ）」の運用を開始しました。なお、通信機器関連の取扱いが低調に推移したため、契約実行高は2,390億5百万円と前連結会計年度比3.3%減少となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度比0.3%増加の5,873億9百万円となりました。

また、売上高については前連結会計年度より僅かに減少し2,597億21百万円となり、営業利益は前連結会計年度比38.0%減少の70億51百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、N T T東日本及びN T T西日本の電話料金のクレジットカード決済及び「N T Tグループ料金おまとめサービス」の取扱いが好調に推移しましたが、ローン及びキャッシングの利用が減少したことから、営業資産残高は前連結会計年度比7.0%減少の143億2百万円となりました。

また、売上高については前連結会計年度比8.3%増加の68億89百万円となりましたが、営業損失は前連結会計年度比2.2%悪化し9億55百万円となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、リース・割賦販売事業のお客様向けの貸付とともに、ファクタリングや手形買取など新たな金融サービスの取組や、船舶や不動産等に関連するプロジェクトファイナンスやアセットファイナンスへの参画など積極的に事業を展開しました。また、N T Tグループ内におきましては、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の拡充や、海外へ進出するグループ企業の子会社向け貸付などを強化しました。その結果、営業資産残高は前連結会計年度比14.4%増加の4,102億82百万円となりました。

また、売上高については前連結会計年度比75.3%増加の46億97百万円となりましたが、営業利益は前連結会計年度比79.6%減少の2億13百万円となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、I T技術分野及びI T技術活用分野に的を絞った国内外のベンチャー企業に対する投資を行うとともに、投資先へN T Tグループ企業の紹介を行うなどサポートの充実を図りました。なお、当連結会計年度における営業資産残高は前連結会計年度比18.4%減少の41億99百万円となりました。

また、売上高については、投資先のI P O等に伴う株式売却により、前連結会計年度を大幅に上回る9億12百万円となりましたが、営業損失は前連結会計年度比8.5%悪化し3億81百万円となりました。

⑤ 投資事業

投資事業におきましては、航空機の日本型オペレーティングリースの組成・販売のほか、映像コンテンツなどへの投資に取組みました。なお、営業資産残高は106億5百万円となりました。

また、売上高は16億64百万円、営業損失は1億84百万円となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、21ページの「注記事項 (セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

⑥ その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は1億8百万円、営業利益は83百万円となりました。

(次期の見通し)

平成21年3月期におきましては、国内外の経済見通しが緩やかな成長を続けるとしながらも減速傾向にあることや、リース会計基準及び税制の変更や消費者保護の観点からの法規制強化などの影響により、当社グループが属する業界の収益環境は変化していくことが予想されます。その中で当社グループは、リース・割賦販売や営業貸付を中心とした営業活動をベースに、お客様の財務戦略に合致した多様な金融サービスを提供するファイナンス会社として継続的成長と発展を目指してまいります。

なお、平成21年3月期連結業績は、連結売上高2,730億55百万円(当連結会計年度比0.3%減少)、連結経常利益22億94百万円(当連結会計年度比158.9%増加)、連結当期純利益11億29百万円(当連結会計年度比143.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 営業資産残高

営業資産残高は、リース・割賦販売事業が微増に留まったものの、営業貸付事業ではリース・割賦販売のお客様向け貸付やN T Tグループ企業向け貸付が着実に伸張したことにより、前連結会計年度比5.1%増加の1兆266億98百万円となりました。

② 有利子負債及び純資産

有利子負債は、営業資産残高の増加に伴い、前連結会計年度比8.3%増加の1兆279億48百万円となりました。また、有利子負債に占める直接調達比率につきましては、コマーシャル・ペーパー及び公募社債の増加により、前連結会計年度末時点より0.6ポイント向上し、73.2%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より7億21百万円減少し659億16百万円となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末時点より0.5ポイント低下し、5.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、595億43百万円（前連結会計年度比123億94百万円の増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得による支出1,750億95百万円、営業貸付金の増加額480億61百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、賃貸資産等の減価償却費1,586億18百万円及び賃貸資産等の除却損195億73百万円等の収入により、579億45百万円の減少（前連結会計年度1,068億88百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得78億19百万円等の支出により、95億90百万円の減少（前連結会計年度25億46百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加1,039億63百万円、長期借入れ565億25百万円、社債の発行398億76百万円及び長期預り金の受入350億円等の収入に対して、長期預り金の返還500億円、長期借入金の返済453億50百万円、預り金の減少359億5百万円及び社債の償還250億円等の支出により、801億55百万円の増加（前連結会計年度852億61百万円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確にお応えしていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当につきましても、継続的に安定した配当を実施していく基本方針のもと、当事業年度と同様、年間1株当たり15,000円の期末配当を実施させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社、関連会社3社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、投資事業等の各種金融事業を営んでおります。

(1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、21ページの「注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

- ①リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- ②クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン、キャッシング業務
- ③営業貸付事業……………営業貸付業務
- ④ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務
- ⑤投資事業……………映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等
- ⑥その他の事業……………損害保険代理業務等

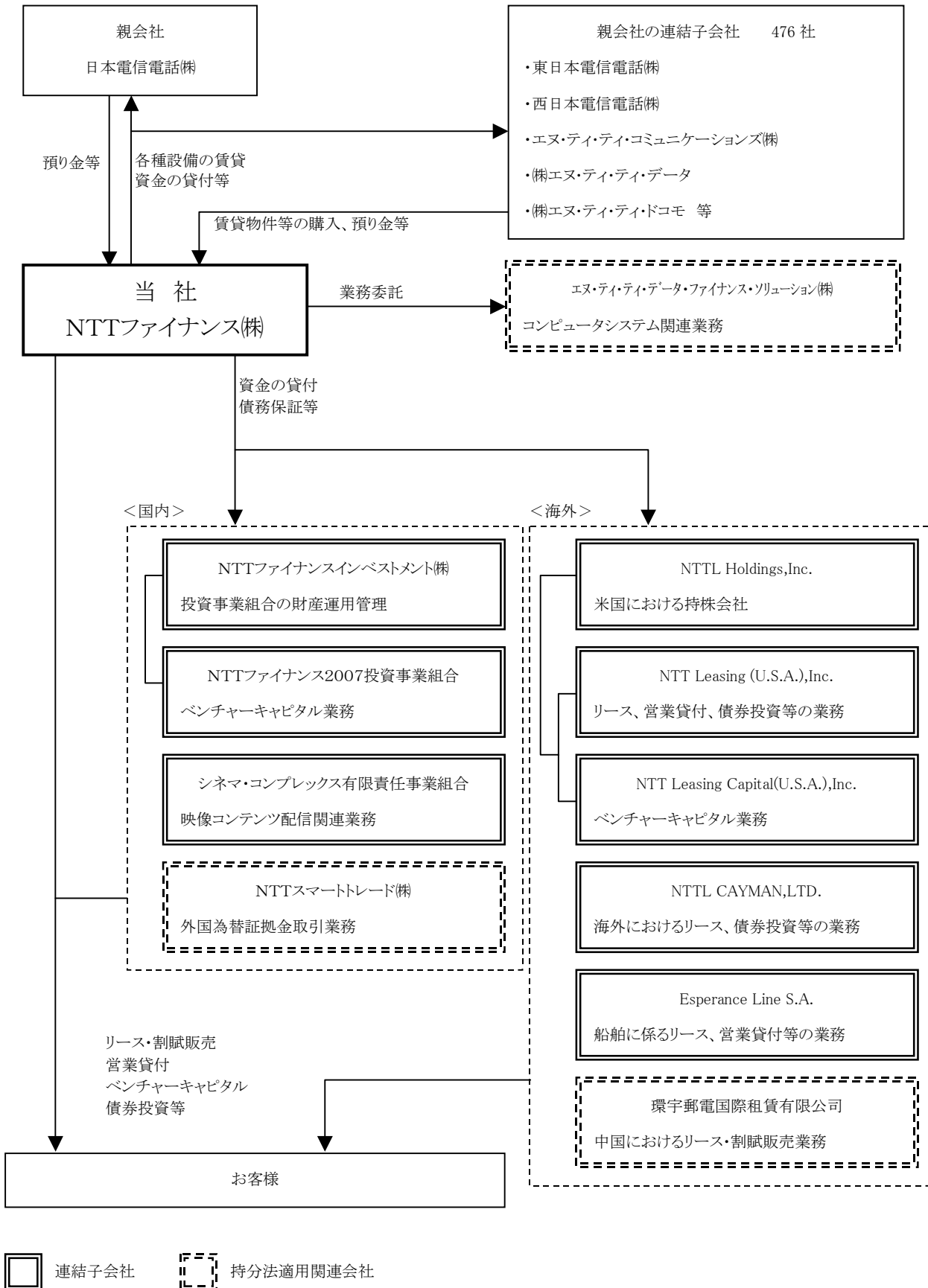
当連結会計年度より、投資事業組合の財産運用及び管理を行うNTTファイナンスインベストメント株式会社、ベンチャーキャピタル業務を行うNTTファイナンス2007投資事業組合及び映像コンテンツ配信に関する業務を行うシネマ・コンプレックス有限責任事業組合の3社を新たな設立等に伴い連結子会社としております。

なお、航空機に係るリース業務を営む有限会社イーグルは、当連結会計年度中に主要な営業資産の売却を行い、その資産及び損益が当社グループの財務内容及び業績に重要な影響を与えないことから連結子会社の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であったエヌアンドビー有限責任事業組合については、事業開始に伴う追加出資により、期首より新規に連結子会社を含めておりますが、下期においてシネマ・コンプレックス有限責任事業組合に事業を承継し清算を完了したことから連結の範囲から除外しております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 87.10 間接 11.89	当社は同社とグループ経営運営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	14,060 (千ドル)	米国における持株会社	100.00	会社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注) 2、3	アメリカ デラウェア州	7,050 (千ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証予約等を行っております。 役員の兼任 3名
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注) 2、3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	会社運営に関する事務業務の受託及び営業貸付を行っております。 役員の兼任 3名
NTTL CAYMAN, LTD.	英国領ケイマン諸島	15 (千ドル)	海外におけるリース、債券投資等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託しております。 また、同社に対し営業貸付及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名
NTTファイナンスインベストメント(株)	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社の出資する投資事業組合の財産運用及び管理を行っております。 役員の兼任 3名
NTTファイナンス2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	654	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	当社から出資を受け、海外のベンチャーへ投資を行っております。 役員の兼任 無
シネマ・コンプレックス有限責任事業組合 (注) 2	東京都港区	837	映像コンテンツ配信に関する業務	76.70	映像コンテンツ配信に関する業務及び映像コンテンツ使用許諾契約に対する債務保証を行っております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) N T Tスマートトレード(株)	東京都千代田区	700	外国為替証拠金取引業務	40.00	基幹システムのリース及び顧客からの預託金に対して債務保証等を行っております。 役員の兼任 1名
エヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション(株)	東京都江東区	300	コンピュータシステムに係わる設計、開発、運用及び保守の受託等の業務	33.33	当社のコンピュータシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を委託しております。 役員の兼任 無
環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	10,000 (千ドル)	中国におけるリース・割賦販売業務	40.00	借入金に対する保証予約及び営業貸付を行っております。また、中国向けクロスボーダーリース取引を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、NTTグループファイナンス機能の強化及びNTTグループカスタマーファイナンス機能の拡充を図るとともに、一般市場における金融サービス会社としての継続的成長を目指してまいります。

さらに、NTTグループの一員として社会的責任と公共的使命を十分に自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンスの徹底を図ることにより、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、会社の経営の基本方針のもと、金融サービス会社としての継続的成長を目指していくため、良質な営業資産の積上げと増収増益基調の確保等による財務基盤の強化、幅広い金融サービスを展開していくための人材育成・確保等による競争力強化、コンプライアンスを重視した事業活動の徹底等による企業体質の強化に努めてまいります。

リース・割賦販売事業におきましては、リース会計基準及び税制の変更に対応したオペレーティングリース等の組成・提供を積極的に行い、顧客基盤の強化、NTTグループカスタマーファイナンス機能の拡充を図ります。また、リース業務で培った資産管理・処分能力を活用し、動産担保融資保証やリース資産の買取サービスなど、新たな収益源となる金融サービスへの展開を積極的に推進してまいります。

クレジットカード事業におきましては、NTTグループ各社とのアクワイアリング業務の拡大に引き続き努めるほか、「NTTグループMasterCard」の新規会員獲得など各種施策を展開することにより、高収益が望めるビジネスモデルへの転換に向けた効率的な事業運営及び事業基盤の構築に努めてまいります。

営業貸付事業におきましては、リース・割賦販売事業のお客向け貸付を着実に実行していくほか、ファクタリングや手形買取などの取組を積極的に推進してまいります。また、NTTグループ内におきましては、グループファイナンス及びCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の機能拡充により資金の効率化に貢献するとともに、NTTグループ企業が手掛ける不動産関連案件や海外プロジェクト案件などへの資金提供を積極的に実施してまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、個別投資案件のリターン向上に向けた案件プロセスの強化及び投資先企業のサポート強化により投資回収率の向上を目指してまいります。

投資事業におきましては、NTTグループの事業展開とのシナジー効果及びリスク・リターンを勘案し厳選した投資案件への取組を強化してまいります。

事務・管理部門におきましては、当社グループの事業領域の拡大に対応するため、リスク管理体制の充実を図るとともに、新たにBPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）担当を設置し現行業務プロセスの見直しを開始します。将来的には、新基幹システム構築を指向し、経営リソースの最適配分と生産性向上の実現を目指してまいります。

以上により、当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、NTTグループの競争力強化と財務基盤の確立に貢献するとともに、多様な金融サービスを提供するファイナンス会社としての発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	44,145		49,539		
2 割賦債権	117,439		120,376		
3 営業貸付金	349,613		397,321		
4 その他の営業貸付債権	28,958		30,730		
5 賃貸料等未収入金	29,527		31,238		
6 カード未収入金	18,921		21,345		
7 営業投資有価証券	5,147		4,199		
8 有価証券	2,998		10,000		
9 繰延税金資産	1,457		5,040		
10 その他	8,852		11,100		
11 貸倒引当金	△6,565		△7,893		
流動資産合計	600,496	54.6	672,999	57.1	72,503
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)賃貸資産					
1 リース資産	397,840		396,787		
2 リース資産前渡金	977		1,522		
3 その他の賃貸資産	2,900		3,091		
賃貸資産合計	401,718		401,401		
(イ)社用資産	322		269		
有形固定資産合計	402,041	36.5	401,671	34.1	△370
(2)無形固定資産					
(ア)賃貸資産					
1 リース資産	70,758		69,529		
賃貸資産合計	70,758		69,529		
(イ)その他の無形固定資産	3,986		2,617		
無形固定資産合計	74,745	6.8	72,147	6.1	△2,597
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	15,028		22,933		
2 繰延税金資産	3,492		4,533		
3 その他	8,591		12,209		
4 貸倒引当金	△4,314		△6,736		
5 投資損失引当金	—		△1,350		
投資その他の資産合計	22,798	2.1	31,590	2.7	8,792
固定資産合計	499,584	45.4	505,408	42.9	5,823
資産合計	1,100,081	100.0	1,178,408	100.0	78,327

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	26,280		20,011		
2 一年以内償還予定の社債	25,000		49,999		
3 短期借入金	55,416		62,000		
4 一年以内返済予定の長期借入金	42,263		20,066		
5 コマーシャル・ペーパー	170,910		274,873		
6 未払法人税等	727		5,383		
7 割賦未実現利益	9,449		7,466		
8 預り金	25,166		55,994		
9 株主預り金	206,511		139,529		
10 その他	66,877		64,995		
流動負債合計	628,602	57.1	700,320	59.4	71,717
II 固定負債					
1 社債	187,975		177,968		
2 長期借入金	161,921		193,424		
3 退職給付引当金	3,804		3,852		
4 役員退任慰労引当金	41		47		
5 その他	51,098		36,879		
固定負債合計	404,841	36.8	412,171	35.0	7,330
負債合計	1,033,443	93.9	1,112,492	94.4	79,048
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	6,773	0.6	6,773	0.6	—
2 資本剰余金	5,953	0.5	5,953	0.5	—
3 利益剰余金	53,486	4.9	53,415	4.5	△70
株主資本合計	66,212	6.0	66,142	5.6	△70
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	460	0.1	206	0.0	△253
2 繰延ヘッジ損益	3	0.0	△0	△0.0	△3
3 為替換算調整勘定	△38	△0.0	△508	△0.0	△470
評価・換算差額等合計	425	0.1	△302	△0.0	△727
III 少数株主持分	—	—	77	0.0	77
純資産合計	66,637	6.1	65,916	5.6	△721
負債純資産合計	1,100,081	100.0	1,178,408	100.0	78,327

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		270,163	100.0	273,994	100.0	3,830	
II 売上原価		239,790	88.8	244,491	89.2	4,700	
売上総利益		30,373	11.2	29,503	10.8	△869	
III 販売費及び一般管理費		23,163	8.5	28,349	10.3	5,185	
営業利益		7,209	2.7	1,154	0.5	△6,055	
IV 営業外収益							
1 受取利息	20			5			
2 受取配当金	79			87			
3 投資有価証券売却益	263			—			
4 持分法投資利益	58			—			
5 為替差益	—			271			
6 カード事業関連収益	—			113			
7 債権譲渡益	—			144			
8 その他	147	569	0.2	213	835	0.3	266
V 営業外費用							
1 支払利息	394			563			
2 社債発行費	122			107			
3 持分法投資損失	—			60			
4 過年度消費税等	96			—			
5 その他	222	834	0.3	372	1,103	0.4	269
経常利益		6,944	2.6	886	0.4	△6,058	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	250			369			
2 関係会社株式売却益	36			—			
3 厚生年金基金代行返上益	—			900			
4 過年度割賦等損益修正益	—	286	0.1	2,164	3,434	1.2	3,147
VII 特別損失							
1 社用資産減損損失	—			748			
2 投資損失引当金繰入額	—	—	—	1,350	2,098	0.7	2,098
税金等調整前当期純利益		7,231	2.7	2,221	0.9	△5,009	
法人税、住民税及び事業税	1,878			6,334			
過年度法人税等	631			—			
法人税等調整額	488	2,997	1.1	△4,458	1,875	0.7	△1,122
少数株主利益		—	—	△117	△0.0	△117	
当期純利益		4,233	1.6	464	0.2	△3,768	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	49,813	62,540
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△537	△537
役員賞与(注)			△22	△22
当期純利益			4,233	4,233
連結子会社増加に伴う減少高			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	3,672	3,672
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	53,486	66,212

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	716	-	△62	653	63,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△537
役員賞与(注)					△22
当期純利益					4,233
連結子会社増加に伴う減少高					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△256	3	24	△228	△228
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△256	3	24	△228	3,443
平成19年3月31日 残高(百万円)	460	3	△38	425	66,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	53,486	66,212
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△537	△537
当期純利益			464	464
連結子会社減少に伴う増加高			2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△70	△70
平成20年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	53,415	66,142

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	460	3	△38	425	—	66,637
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△537
当期純利益						464
連結子会社減少に伴う増加高						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△253	△3	△470	△727	77	△650
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△253	△3	△470	△727	77	△721
平成20年3月31日 残高(百万円)	206	△0	△508	△302	77	65,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,231	2,221	△5,009
貸貸資産及び社用資産減価償却費	150,997	158,618	7,621
社用資産減損損失	—	748	748
貸貸資産及び社用資産除却損	18,419	19,573	1,153
投資損失引当金繰入額	—	1,350	1,350
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△590	48	639
役員退任慰労引当金の増減額(減少:△)	△43	5	48
貸倒引当金の増減額(減少:△)	587	3,773	3,186
受取利息及び受取配当金	△100	△93	6
資金原価及び支払利息	5,539	8,492	2,952
為替差損益(益:△)	△12	△271	△258
持分法投資損益(益:△)	△58	60	118
投資有価証券売却損益(益:△)	△260	105	365
関係会社株式売却損益(益:△)	△36	—	36
匿名組合投資損益(益:△)	△36	△62	△26
社債発行費	122	107	△14
割賦債権の増減額(増加:△)	△1,449	△3,328	△1,878
営業貸付金の増減額(増加:△)	△70,268	△48,061	22,206
その他の営業貸付債権の増減額(増加:△)	△18,195	△2,201	15,994
貸貸料等未収入金の増減額(増加:△)	△1,145	△1,711	△565
カード未収入金の増減額(増加:△)	△3,179	△2,423	756
営業投資有価証券の増減額(増加:△)	△1,979	809	2,788
営業有価証券の増減額(増加:△)	△6,094	△1,657	4,437

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
貸資産の取得による支出	△186,533	△175,095	11,437
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)	5,914	△6,268	△12,182
役員賞与の支払額	△22	—	22
その他営業活動による増減額	3,259	△2,791	△6,050
小計	△97,935	△48,050	49,885
利息及び配当金の受取額	116	111	△4
利息の支払額	△5,146	△8,274	△3,127
法人税等の支払額	△3,922	△1,731	2,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,888	△57,945	48,942
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△2,137	△7,819	△5,681
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	—	11	11
投資有価証券の売却及び償還による収入	290	96	△194
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	19	—	△19
関係会社出資金の取得による支出	△3	△16	△13
社用資産の取得による支出	△1,094	△873	220
出資金の取得による支出	—	△1,000	△1,000
その他投資活動による増減額	379	11	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,546	△9,590	△7,044

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少:△)	△44,083	6,583	50,666
コマーシャル・ペーパーの純増減額(純減少:△)	38,910	103,963	65,052
長期借入れによる収入	84,301	56,525	△27,775
長期借入金の返済による支出	△52,788	△45,350	7,438
リース債権流動化の純増減額(純減少:△)	26,400	△5,000	△31,400
リース債権流動化の返済による支出	△2,568	—	2,568
社債の発行による収入	47,865	39,876	△7,988
社債の償還による支出	△16,500	△25,000	△8,500
配当金の支払額	△537	△537	—
預り金の純増減額(純減少:△)	4,262	△35,905	△40,167
長期預り金の受入による収入	—	35,000	35,000
長期預り金の返還による支出	—	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,261	80,155	△5,105
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△223	△264
V 現金及び現金同等物の増減額	△24,131	12,396	36,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高	71,261	47,148	△24,113
VII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—	△17
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	△1	△1
IX 現金及び現金同等物の期末残高	47,148	59,543	12,394

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

NTTL CAYMAN, LTD.

(連結の範囲の変更)

新たな設立等に伴い、当連結会計年度よりNTTファイナンスインベストメント(株)、NTTファイナンス2007投資事業組合及びシネマ・コンプレックス有限責任事業組合を新規に連結子会社に含めております。

前連結会計年度まで連結子会社でありました(有)イーグルについては、当連結会計年度中に主要な営業資産の売却を行ったことから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。

また、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であったエヌアンドビー有限責任事業組合については、事業開始に伴う追加出資により、期首より新規に連結子会社に含めておりますが、下期においてシネマ・コンプレックス有限責任事業組合に事業を承継し清算を完了したことから、連結の範囲から除外しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。

(会計処理方法の変更)

従来、数理計算上の差異の処理方法については、発生年度の翌期において全額処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、発生年度に処理する方法に変更しております。

この変更は、金融市場の低迷等の影響を受け、年金資産の運用成績の悪化に伴う数理計算上の差異が多額に発生したことを契機に、財務の健全性の観点及び数理計算上の差異を発生年度に処理する体制が整ったことから行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額479百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が479百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日の厚生労働大臣による将来支給義務免除の認可に続き、平成19年7月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年2月26日に代行部分の返還が完了しております。

これにより、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として900百万円計上しております。

② 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、上記項目以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 割賦販売等に係る利益の配分方法の変更

従来、金融型割賦及び所有権移転ファイナンス・リース取引に係る利益の配分方法については、賦払金回収額のうち金利部分を回収期間にわたり定額法により配分しておりましたが、当連結会計年度から、回収期間にわたり利息法により配分する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)の適用に向けたシステム対応等に併せて、利息法による計算に必要なシステムが整備できたことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上原価は53百万円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、特別利益は2,164百万円、税金等調整前当期純利益は2,111百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更については、システム対応が下期に完了したことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合、売上原価は7百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は7百万円増加し、特別利益は2,164百万円、税金等調整前中間純利益は2,171百万円それぞれ増加となります。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正により、当連結会計年度において、「有価証券」に含めて表示しております。

なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末が10,000百万円、前連結会計年度末が5,000百万円であります。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は12百万円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	259,813	6,358	2,679	36	1,275	270,163	—	270,163
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	18	18	△18	—
計	259,813	6,358	2,679	36	1,293	270,181	△18	270,163
営業費用	248,429	7,293	1,633	387	657	258,402	4,551	262,953
営業利益又は営業損失(△)	11,383	△934	1,045	△351	636	11,779	△4,569	7,209
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	630,379	32,659	358,539	5,540	17,738	1,044,858	55,222	1,100,081
減価償却費	150,341	75	0	6	0	150,424	572	150,997
資本的支出	186,721	807	8	1	—	187,538	89	187,627

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル業務 ……ベンチャーキャピタル業務

その他の事業 ……債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,569百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産55,222百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」6.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べ、「消去又は全社」の営業費用が18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

少額減価償却資産に係る減価償却方法の変更

従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が3,899百万円減少し、営業利益が同額増加しております。また、資産は3,899百万円、減価償却費は418百万円、資本的支出は4,318百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	259,721	6,889	4,697	912	1,664	108	273,994	—	273,994
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	1	—	1	△1	—
計	259,721	6,889	4,697	912	1,665	108	273,995	△1	273,994
営業費用	252,670	7,845	4,484	1,293	1,850	25	268,168	4,671	272,840
営業利益又は営業損失(△)	7,051	△955	213	△381	△184	83	5,826	△4,672	1,154
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	630,342	33,324	410,337	4,963	28,494	5	1,107,468	70,940	1,178,408
減価償却費	158,000	96	0	6	0	0	158,103	515	158,618
減損損失	—	748	—	—	—	—	748	—	748
資本的支出	175,406	230	—	1	—	—	175,638	331	175,969

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,671百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産70,940百万円の主なものは、余資運用資金(現金び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた債券投資及び日本型オペレーティングリース匿名組合組成業務を「投資事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに附帯する業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジッ トカード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	259,813	6,358	2,679	36	1,118	156	270,163	—	270,163
(2)セグメン ト間の内 部売上又 は振替高	—	—	—	—	18	—	18	△18	—
計	259,813	6,358	2,679	36	1,136	156	270,181	△18	270,163
営業費用	248,429	7,293	1,633	387	637	20	258,402	4,551	262,953
営業利益又 は営業損失 (△)	11,383	△934	1,045	△351	499	136	11,779	△4,569	7,209
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出									
資産	630,379	32,659	358,539	5,540	17,737	1	1,044,858	55,222	1,100,081
減価償却費	150,341	75	0	6	0	0	150,424	572	150,997
資本的支出	186,721	807	8	1	—	—	187,538	89	187,627

また、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	128,624	3,376	2,200	250	653	68	135,174	—	135,174
(2)セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	0	—	0	△0	—
計	128,624	3,376	2,200	250	654	68	135,174	△0	135,174
営業費用	125,265	3,961	2,424	435	482	16	132,586	2,296	134,882
営業利益又は営業損失(△)	3,358	△584	△224	△184	171	51	2,588	△2,296	291

6 会計処理方法の変更

(1) 数理計算上の差異の処理方法

従来、数理計算上の差異の処理方法については、発生年度の翌期において全額処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、発生年度に処理する方法に変更しております。

この変更は、金融市場の低迷等の影響を受け、年金資産の運用成績の悪化に伴う数理計算上の差異が多額に発生したことを契機に、財務の健全性の観点及び数理計算上の差異を発生年度に処理する体制が整ったことから行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額479百万円は営業費用に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業費用はリース・割賦販売事業が332百万円、クレジットカード事業が36百万円、営業貸付事業が11百万円、ベンチャーキャピタル事業が9百万円、投資事業が10百万円、その他の事業が1百万円、全社が77百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 割賦販売等に係る利益の配分方法

従来、金融型割賦及び所有権移転ファイナンス・リース取引に係る利益の配分方法については、賦払金回収額のうち金利部分を回収期間にわたり定額法により配分していましたが、当連結会計年度から、回収期間にわたり利息法により配分する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）の適用に向けたシステム対応等に併せて、利息法による計算に必要なシステムが整備できたことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が53百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、この変更については、システム対応が下期に完了したことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合、リース・割賦販売事業の営業費用が7百万円減少し、営業利益が同額増加となります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,861,392円83銭	1,839,092円16銭
1株当たり当期純利益	118,244円45銭	12,967円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,233	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,233	464
期中平均株式数(株)	35,800	35,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	43,126		48,543		
2 割賦債権	114,858		114,846		
3 営業貸付金	347,278		393,000		
4 その他の営業貸付債権	26,124		27,336		
5 貸貸料等未収入金	29,517		31,238		
6 カード未収入金	18,921		21,345		
7 営業投資有価証券	2,790		2,953		
8 有価証券	2,998		10,000		
9 前渡金	59		—		
10 前払費用	1,082		1,219		
11 繰延税金資産	1,592		5,040		
12 その他	9,743		10,360		
13 貸倒引当金	△6,736		△8,395		
流動資産合計	591,359	54.4	657,488	56.6	66,128
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1 リース資産	393,672		396,787		
2 リース資産前渡金	977		1,522		
3 その他の賃貸資産	2,900		3,091		
賃貸資産合計	397,550	36.6	401,401	34.5	3,850
(イ) 社用資産					
1 建物	83		71		
2 器具及び備品	238		197		
3 土地	1		1		
社用資産合計	322	0.0	269	0.0	△53
有形固定資産合計	397,873	36.6	401,671	34.5	3,797

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1 リース資産	70,758		69,529		
賃貸資産合計	70,758	6.5	69,529	6.0	△1,228
(イ) その他の無形固定資産					
1 ソフトウェア	3,889		2,413		
2 ソフトウェア仮勘定	—		115		
3 その他	96		87		
その他の無形固定資産合計	3,986	0.4	2,617	0.2	△1,369
無形固定資産合計	74,745	6.9	72,147	6.2	△2,597
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	12,134		20,457		
2 関係会社株式	2,250		2,508		
3 出資金	454		1,455		
4 関係会社出資金	1,850		793		
5 固定化営業債権	4,383		6,972		
6 長期前払費用	1,244		1,006		
7 繰延税金資産	3,492		4,533		
8 その他	1,905		2,086		
9 貸倒引当金	△4,314		△6,736		
10 投資損失引当金	—		△1,350		
投資その他の資産合計	23,400	2.1	31,728	2.7	8,327
固定資産合計	496,019	45.6	505,546	43.4	9,527
資産合計	1,087,379	100.0	1,163,035	100.0	75,656

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	2,856		2,085		
2 買掛金	23,424		17,925		
3 一年以内償還予定の社債	25,000		49,999		
4 短期借入金	55,416		62,000		
5 一年以内返済予定の長期借入金	41,137		18,100		
6 コマーシャル・ペーパー	170,910		274,873		
7 債権流動化支払債務	26,400		21,400		
8 未払金	30,321		37,260		
9 未払費用	3,251		3,332		
10 未払法人税等	727		5,383		
11 賃貸料等前受金	2,183		2,374		
12 預り金	25,166		55,994		
13 株主預り金	156,511		89,529		
14 一年以内返還予定の株主長期預り金	50,000		50,000		
15 前受収益	109		139		
16 割賦未実現利益	9,204		6,966		
17 その他	4,531		321		
流動負債合計	627,150	57.7	697,686	60.0	70,535
II 固定負債					
1 社債	187,975		177,968		
2 長期借入金	152,128		182,063		
3 株主長期預り金	50,000		35,000		
4 退職給付引当金	3,804		3,852		
5 役員退任慰労引当金	41		47		
6 その他	1,094		1,874		
固定負債合計	395,044	36.3	400,805	34.5	5,761
負債合計	1,022,195	94.0	1,098,491	94.5	76,296

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,773	0.6	6,773	0.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,953			5,953		
資本剰余金合計		5,953	0.6	5,953	0.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	236			236		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	46,841			50,697		
繰越利益剰余金	4,930			677		
利益剰余金合計		52,007	4.8	51,610	4.4	△397
株主資本合計		64,734	6.0	64,336	5.5	△397
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		446	0.0	206	0.0	△240
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	△0	△0.0	△3
評価・換算差額等合計		449	0.0	206	0.0	△243
純資産合計		65,183	6.0	64,543	5.5	△640
負債純資産合計		1,087,379	100.0	1,163,035	100.0	75,656

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高							
1 賃貸料収入	185,933		193,153				
2 割賦売上高	51,850		46,467				
3 カード収入	4,098		4,624				
4 営業貸付収益	4,428		6,349				
5 営業投資有価証券売上高	31		159				
6 営業有価証券収益	49		115				
7 その他の売上高	22,866	269,257	19,975	270,845	100.0	1,587	
II 売上原価							
1 賃貸原価	161,044		168,807				
2 割賦原価	48,248		43,020				
3 カード原価	1,508		1,786				
4 営業投資有価証券売上原価	115		591				
5 資金原価	4,855		7,269				
6 その他の売上原価	23,062	238,833	19,700	241,176	88.7	2,342	
売上総利益		30,423		29,668	11.3	△754	
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給与・賞与	6,243		6,189				
2 退職給付費用	△339		1,237				
3 役員退任慰労引当金繰入額	11		11				
4 事務委託費	5,391		4,636				
5 賃借料	1,731		1,682				
6 社用資産減価償却費	1,588		1,548				
7 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,730		6,555				
8 その他	5,785	23,142	6,463	28,326	8.6	5,183	
営業利益		7,281		1,342	2.7	0.5	△5,938

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	97		114			
2 受取配当金	95		105			
3 投資有価証券売却益	263		—			
4 匿名組合投資収益	—		105			
5 カード事業関連収益	—		113			
6 その他	143	599	187	627	0.2	27
V 営業外費用						
1 支払利息	268		385			
2 社債利息	125		177			
3 社債発行費	122		107			
4 為替差損	—		163			
5 貸倒引当金繰入額	325		228			
6 その他	449	1,290	274	1,337	0.5	46
経常利益		6,590		632	0.2	△5,957
VI 特別利益						
1 受取配当金	540		—			
2 貸倒引当金戻入益	145		369			
3 厚生年金基金代行返上益	—		900			
4 過年度割賦等損益修正益	—	686	2,164	3,434	1.2	2,747
VII 特別損失						
1 社用資産減損損失	—		748			
2 関係会社株式売却損	33		—			
3 投資損失引当金繰入額	—	33	1,350	2,098	0.7	2,065
税引前当期純利益		7,243		1,968	0.7	△5,275
法人税、住民税及び事業税	1,865		6,152			
過年度法人税等	631		—			
法人税等調整額	353	2,850	△4,323	1,828	0.6	△1,021
当期純利益		4,393		139	0.1	△4,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	5,953	236	42,682	5,255	48,173	60,900
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					4,159	△4,159	—	—
剰余金の配当(注)						△537	△537	△537
役員賞与(注)						△22	△22	△22
当期純利益						4,393	4,393	4,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	4,159	△325	3,833	3,833
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,930	52,007	64,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	723	—	723	61,623
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△537
役員賞与(注)				△22
当期純利益				4,393
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△276	3	△273	△273
事業年度中の変動額合計(百万円)	△276	3	△273	3,560
平成19年3月31日 残高(百万円)	446	3	449	65,183

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,930	52,007	64,734
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					3,856	△3,856	—	—
剰余金の配当						△537	△537	△537
当期純利益						139	139	139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	3,856	△4,253	△397	△397
平成20年3月31日 残高(百万円)	6,773	5,953	5,953	236	50,697	677	51,610	64,336

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	446	3	449	65,183
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△537
当期純利益				139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△240	△3	△243	△243
事業年度中の変動額合計(百万円)	△240	△3	△243	△640
平成20年3月31日 残高(百万円)	206	△0	206	64,543

6. その他

営業資産残高

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	335,978	34.4	328,077	32.0
	産業・土木・建設機械	15,549	1.6	17,502	1.7
	その他	125,706	12.9	128,819	12.5
	リース計	477,234	48.9	474,398	46.2
	割賦販売計	107,989	11.0	112,910	11.0
	リース・割賦販売計	585,224	59.9	587,309	57.2
クレジットカード事業		15,382	1.6	14,302	1.4
営業貸付事業		358,465	36.7	410,282	40.0
ベンチャーキャピタル事業		5,147	0.5	4,199	0.4
投資事業		12,306	1.3	10,605	1.0
その他の事業		—	—	—	—
合計		976,525	100.0	1,026,698	100.0

- (注) 1. リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。前連結会計年度については、変更後の区分に組替えております。なお、変更の内容につきましては、「注記事項 (セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。